観光庁 2023年度予算案
観光立国復活へ307億円

観光庁の2023年度当初予算案は、一般財源と国際観光旅客税（以下、旅客税）財源を合わせて307億円となった。22年度当初予算比で38%増。インバウンドの回復、観光産業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）、持続可能な観光地域づくりなどに予算が計上された。観光庁は、宿泊施設の改修などを支援する高付加価値化事業を含む22年度2次補正予算の150億円と一体で運用し、コロナ禍からの観光立国の復活を推し進める。

市場開拓や地方誘客促進

◆新たな交流市場の創出事業　6億4900万円

コロナ禍の影響などで暮らし方や働き方は多様化している。地域との関係性構築を通じて継続的な来訪を促進する「第2のふるさとづくり」や「ワーケーションなどの事業を推進することで、新たな観光需要の創出、交流・関係人口の拡大につなげ、地域活性化を図る。

「第2のふるさとづくり」では〝何度も地域に通う旅、帰る旅〟を普及・定着させる。23年度は、戦略の策定、地域の受け入れ態勢整備に向け、地域と来訪者の交流拡大、滞在・移動環境の整備に関するモデル実証を実施する。

ワーケーションの推進では、これまでの取り組みを踏まえ、企業の意向改善や地域の受け入れ態勢整備に向けたモデル実証などを実施し、裾野の拡大に取り組む。

◆ユニバーサルツーリズム促進事業　3千万円

高齢者や障害者を含めて誰もが楽しめる旅行を普及する。バリアフリー対応やその情報発信に積極的に取り組む宿泊施設、飲食店、観光案内所を認定する「観光施設における心のバリアフリー認定制度」の認定数の増加と制度の周知促進を図る。利用者の利便性向上等や認定施設のPRに向けて、認定施設のハード・ソフト両面のバリアフリー情報のデータベースを作成する。各施設の対応を評価するモニターツアーなども実施する。

◆広域周遊観光促進のための観光地域支援事業　7億6300万円

地方部への誘客、旅行者の周遊を促進するため、DMO（観光地域づくり法人）を中心に地域一体で行う調査・戦略策定、滞在コンテンツの充実、受け入れ環境整備、旅行商品の流通環境整備、情報発信などに補助金を交付する。

補助対象者は、観光庁の登録制度における登録DMOや自治体。調査・戦略策定は、定額補助で上限1千万円。観光庁が選定する「先駆的DMO」に対しては上限2千万円。他の取り組みの補助率は事業費の2分の1など。

滞在価値の向上、態勢整備

◆地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりの支援　1億円（加えて22年度2次補正予算から約6億円）

旅行先での消費額が1人100万円を超える外国人富裕層などを誘客できる観光地づくりを支援する。22年度中にモデル観光地を10カ所程度選定し、総合的な施策を集中的に講じる。

支援内容は、体制構築や中長期のビジョン設計のためのマスタープランの策定支援（専門人材の派遣、市場調査やマーケティング戦略策定）▽ハイエンドコンテンツの造成支援（企画・プロデュース、モニターツアー・実証、広報素材作成）▽人材派遣事業（海外の専門教育機関や一流ホテルへの人材派遣、地方の宿泊施設への専門家派遣）など。

◆新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等　1億7100万円（加えて22年度2次補正予算から約24億円）

インバウンドの本格回復に向けて体験型コンテンツの造成を支援する。テーマは、世界的に関心が高まっている持続可能な観光（サステナブル・ツーリズム）と、歴史的資源を活用した観光まちづくりの2本立て。

持続可能な観光では、サステナブル・ツーリズムを実感できるコンテンツの造成や施設改修、物品購入などを補助する。

歴史的資源を活用した観光まちづくりでは、城や社寺、古民家などの地域資源を観光に生かす。宿泊・滞在型コンテンツの高付加価値化に向け、計画策定や面的なコンテンツ造成、建造物の改築などを補助する。

その他、クルーズ、インフラ関係の観光コンテンツの造成を支援する。

◆世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業　5千万円（加えて22年度2次補正予算から約4億円）

世界的な競争力を持つ魅力ある観光地域づくりを促進するため、全国の優良なDMOの体制を強化するため、補助金を交付する。

①専門的知見や外国人目線を有する外部専門人材の登用に係る費用を支援（定額補助・上限1500万円）

②中核人材の確保・育成に資する費用を支援（同500万円）

③安定的な財源確保のための計画策定（同500万円）

④宿泊税、入湯税、入域料などの地方税、受益者分担金・負担金などの導入に向けた合意形成に資する勉強会、シンポジウムなどの開催（同200万円）

◆地域の資源を生かした宿泊施設等の食の価値向上事業　5600万円

宿泊施設における食をテーマにした新規事業。ガストロノミー・ツーリズムの潮流なども踏まえ、地域の食材を有効活用するなど、食の魅力によって滞在価値を高め、付加価値の向上を目指す。例えば、宿泊施設と一流シェフのマッチングを支援し、地域の食材を有効活用しつつ、訴求力のある食の提供につなげる。宿泊施設における先進事例の収集、周知も行う。

◆観光地・観光産業再生のための人材育成・確保等事業　1億5千万円

地域や大学の連携により、観光産業を支える人材育成のための教育プログラムなどを実践する。

観光産業のDX・連携支援

◆DXや事業者間連携に向けて、地域内の複数他業種との連携により付加価値を向上させる先進モデルの創出にも取り組む。

◆DXや事業者間連携に向けて、地域内の複数等を通じた観光地や観光産業の宿泊施設の予約、在庫などに関するデータの共有を促進し、地域の関係事業者がマーケティングの活性化などに取り組む。宿泊施設での福祉事業の実施や、イベント・スポーツ事業者と観光関係者のマーケティングデータの共有などを想定している。

宿泊施設のデータを活用した地域全体の生産性・収益力向上＝個々の宿泊施設におけるPMSなどのシステムを地域共通のプラットフォームに接続し、予約・在庫などのデータを地域の関係事業者と共有化することで、需要予測に基づく最適な在庫管理や価格調整を可能にし、地域が一体となった生産性・収益力向上を実現する。

地域内・地域外における異業種連携の促進＝宿泊施設が異業種との連携を通じ、売り上げの安定化、販路拡大、マーケティングの活性化などに取り組む。宿泊施設での福祉事業の実施や、イベント・スポーツ事業者と観光関係者のマーケティングデータの共有などを想定している。

持続可能な観光を推進

◆ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業　21億4300万円（加えて22年度2次補正予算から約150億円）

主な支援対象は次の通り。

持続可能な観光の促進に向けた受け入れ環境整備＝自然環境、文化の地域資源の保全・活用（有料トイレ、入域料徴収システムの整備など）▽オーバーツーリズムの未然防止や、地域の自然、文化、生業などの保全・活用に関わってくる持続可能な観光は、インバウンド再開の中で観光関係者が一体となって取り組むべき課題。地域における実証事業を通じてオーバーツーリズムの未然防止などに取り組み、観光地マネジメントの優良モデルを構築する。

また、持続可能な観光地マネジメントを実践するための観光指標「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」に基づく研修プログラムを地域の観光関係者に対して提供する。

インバウンド本格回復へ

◆戦略的な訪日プロモーションの実施　123億5600万円（日本政府観光局（JNTO）運営費交付金）

インバウンドの本格的な回復、拡大に向けて戦略的なプロモーションを実施する。航空会社や旅行会社との共同広告を通じて訪日旅行の需要を喚起するとともに、地方路線の復便、増便を後押しする。訪日リピーターに訴求する大規模なアジアキャンペーンを実施するほか、国・地域別にSNSなどを活用したプロモーションも行う。

インバウンドの回復、拡大に向けては、地方誘客の促進と消費額の増加を重視する。地方の観光資源を広域連携DMOなどと連携して発信し、地方への誘客を拡大する。併せて、富裕層などの高付加価値旅行の誘致、消費単価が高い欧米豪からの誘客を強化する。また、コロナ禍に伴う旅行者の意識変化を踏まえ、アウトドア・スポーツやサステナブル・ツーリズムに関する観光コンテンツの発信を強化する。

22年度2次補正予算にも、インバウンドの本格的な回復に向けた集中的な取り組みなどに関する予算163億6400万円を計上。観光再始動事業として、世界遺産や日本遺産、アート、国立公園、スノーリゾートなどに関連する特別な体験や期間限定の観光コンテンツの造成、高付加価値化を支援し、世界にプロモーションしていく。

同じ補正予算では、現在実施中の21年度経済対策関係予算の「看板商品創出事業」の後継となる「インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援」に93億5千万円が計上されている。自治体やDMO、それらと連携する事業者を対象に、商品開発、モデルツアーの経費を補助する。

旅客税財源は197億円

23年度の観光庁関係予算307億円のうち国際観光旅客税（以下、旅客税）を財源とする予算額は197億円を占める。出国者から徴収する税に基づく財源で、インバウンド、アウトバウンドの観光復興特別会計に計上された81億円からは倍増となった。旅客税財源の予算は、観光庁に一括計上された上で、一部が他の省庁に振り替えられ　国立公園や文化財のインバウンドへの活用、出入国管理の円滑化などの観光関連施策に充当される。

復興枠8億円　処理水対策も

一般財源、旅客税財源の他に、東日本大震災復興特別会計に計上された観光復興枠の予算として7億7千万円がある。22年度当初予算とほぼ同額を確保。福島県の観光復興を支援するほか、東京電力福島第一原発のALPS処理水の海洋放出に伴う風評対策としてブルーツーリズム（海の観光）推進事業を実施する。

（単位：百万円）

2023年度当初予算案　観光庁関係予算	2023年度予算額（A）	うち国際観光旅客税財源充当額	前年度当初予算額（B）	倍率（A／B）
1．観光立国復活に向けた基盤の強化	13,094	8,114	11,430	1.15
①新たな交流市場の開拓				
新たな交流市場の創出事業	649	－	773	0.84
ユニバーサルツーリズム促進事業	30	－	18	1.69
②地域の魅力向上と持続可能な観光地域づくり				
広域周遊観光促進のための観光地域支援事業等	763	200	763	1.00
地域の資源を生かした宿泊業等の食の価値向上事業	56	－	－	新規
地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりの支援（※）	100	100	－	新規
新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等（※）	171	171	74	2.32
国際競争力の高いスノーリゾートの形成促進事業（※）	180	180	1	180.00
世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業（※）	50	50	1	50.00
地域観光資源の多言語解説整備支援事業（※）	118	118	1	118.25
文化資源を活用したインバウンドのための環境整備【文化庁】	4,000	4,000	2,205	1.81
国立公園のインバウンドに向けた環境整備【環境省】	2,545	2,545	2,201	1.16
ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業（※）	2,143	500	2,706	0.79
ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化（※）	149	149	224	0.67
持続可能な観光推進モデル事業	150	－	150	1.00
③観光産業の高付加価値化				
DXや事業者間連携等を通じた観光地や観光産業の付加価値向上支援（※）	1,000	100	1,332	0.75
観光地・観光産業再生のための人材育成・確保等事業	150	－	126	1.19
通訳ガイド制度の充実・強化	66	－	66	1.00
④その他				
健全な民泊サービスの普及	100	－	117	0.85
観光統計の整備	673	－	673	1.00
2．インバウンド回復に向けた戦略的取組	17,057	11,617	10,199	1.67
戦略的な訪日プロモーションの実施	12,356	7,116	6,542	1.89
MICE誘致の促進（※）	213	34	251	0.85
円滑な出入国の環境整備【法務省】	3,648	3,648	2,905	1.26
円滑な通関等の環境整備【財務省】	737	737	400	1.84
空港におけるFAST TRAVELの推進（※）	1	1	1	1.28
公共交通利用環境の革新等（※）	1	1	1	1.00
旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保	80	80	80	1.00
海外教育旅行プログラムの付加価値向上支援	20	－	20	1.00
3．その他（経常事務費等）	552	－	624	0.89
合　計	30,703	19,731	22,253	1.38

◆※印の事業費には、2022年度第２次補正予算も活用する。
◆端数処理の関係で、合計した額と一致しない場合がある。
◆上記のほか、三の丸尚蔵館の整備3億円（宮内庁）についても、国際観光旅客税財源を充当している。

復興枠予算案（東日本大震災復興特別会計）	2023年度予算額（A）	前年度予算額（B）	倍率（A／B）
福島県における観光関連復興支援事業	500	500	1.00
ブルーツーリズム推進支援事業	270	270	1.00
合　計	769	770	1.00

2022年度第2次補正予算　観光庁関係予算	予算額
インバウンドの本格的回復に向けた集中的な取組等	16,364
インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援	9,350
地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化（※2）	100,000
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	24,305
合　計	150,020

（※2）このほかに2023年度以降に支出予定の国庫債務負担行為として500億円を確保している。

2022年度2次補正 高付加価値化事業

宿泊施設の改修に1500億

◆地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化　1500億円（複数年度合計）

自治体やDMOが作成した地域計画に基づき、観光地の面的な再生につながる宿泊施設や観光施設の改修、廃屋撤去などに補助金を交付する。2020年度3次補正予算の「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」（予算額550億円）、現在実施中の21年度経済対策関係予算の「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化」（同1千億円）の後継となる事業。

宿泊業界などからの要望を受けて、事業は複数年度化された。補正予算を繰り越して23年度末までの事業期間が見込まれるが、予算額1500億円のうち500億円は国庫債務負担行為で確保されており、複数年度（2～3年）にわたる支援が可能になる。

支援対象には、面的なDX（デジタル・トランスフォーメーション）が追加された。地域におけるマーケティングデータの共有、地域一体でのキャッシュレス化の推進など化など＝観光施設などにおける危機管理対応（避難所機能、災害時の多言語対応、衛生環境の強化など）▽訪日外国人患者の受け入れ機能強化（翻訳機器の整備など）

滞在・移動空間の快適性や利便性の向上＝ストレスフリー・バリアフリーな宿泊環境の整備（非接触チェックイン、客室・浴室のバリアフリー化など）▽交通サービスの受け入れ環境整備（段差解消、携帯型翻訳機やユニバーサルデザイン・タクシーの導入など）

◆持続可能な観光推進モデル事業　1億5千万円

危機管理対応能力の強

旅行会社　人事

◎日本旅行（1月1日付）
【本社】CS推進室西日本CS推進室長兼西日本お客様相談室長及び秘書広報部関西広報室長（西日本営業本部西日本CS推進室長兼西日本お客様相談室長兼関西広報室長及びツーリズム事業部企画部マネージャー）山本寛子▽経理部（首都圏・東日本駐在）チーフマネージャー（東日本営業本部企画部チーフマネージャー兼東京急行線事業推進部チーフマネージャー）吉野彰規▽同部（中部駐在）マネージャー（中部営業本部企画管理部マネージャー）加藤美和▽同部（関西駐在）チーフマネージャー（西日本営業本部企画部チーフマネージャー）川原住友▽同部（九州駐在）チーフマネージャー兼日本旅行アカウントサービス（経理部九州駐在）チーフマネージャークラス）藤倉宏▽JR横断ソリューション本部企画部（関西駐在）担当部長及びJR営業推進部担当部長（JR横断ソリューション本部副部長）松永真樹▽JR横断ソリューション本部企画部（関西駐在）担当部長兼コンテンツ開発チーム（関西駐在）担当部長及びJR営業推進部担当部長（JR横断ソリューション本部副部長）藤倉宏▽JR横断ソリューション本部（西日本）チーフマネージャー兼JR営業推進部チーフマネージャー）清水究吾▽JR横断ソリューション本部所属（西日本旅客鉄道地域まちづくり本部出向）部長クラス（JR横断ソリューション本部コンテンツ開発チーム担当部長）松本佳恵▽事業共創推進本部マネージャー（ソリューション事業本部教育事業部マネージャー兼東京教育旅行営業部副部長）徳留英樹▽MaaS事業推進本部マネージャー（フレックスインターナショナルツアーズ出向〈フレックスインターナショナルツアーズ西日本営業本部〉〈マネージャークラス〉）太田亨

【ソリューション事業本部】企画部マネージャー（グローバルソリューション営業本部企画部マネージャー）大塚雄一▽同部（首都圏駐在）チーフマネージャー（同）濱田博之▽営業コンプライアンス推進部担当部長（コーポレート事業部チーフマネージャー）藤本雅俊▽同部チーフマネージャー（マネージャー）片山和哉▽事業統括部公務・地域事業部担当部長（公務・地域事業部チーフマネージャー）竹尾雅人▽同部チーフマネージャー（同部マネージャー兼デジタルイノベーション推進部マネージャー）久下浩明▽事業統括部長（東日本営業本部副本部長兼CS推進室長兼コーポレートセールス部長兼西日本営業本部副部長（TiS福井支店長）津田宏和▽同部草津支店副支店長（滋賀教育旅行支店長兼草津支店副支店長）國安隆栄▽同部TiS和歌山支店副支店長（西日本営業本部副本部長兼CS推進室九州CS推進室長及び広域営業部副部長兼CS推進室中部CS推進室長及び中部お客様相談室長（中部営業本部副本部長兼CS推進室長兼お客様相談室長兼企画管理部長兼営業部担当部長及びツーリズム事業本部企画部担当部長）矢野寿尚▽同部愛知法人営業統括部副部長兼愛知法人営業部長兼愛知法人営業部長兼大同特殊鋼知多工場内営業所副所長兼大同特殊鋼星崎工場内営業所副所長及び名城大学旅行コーナー所長（名古屋法人営業部副部長（名古屋教育旅行支店長）矢嶋順▽同部愛知法人営業部副部長兼愛知法人営業部副部長兼愛知法人教育営業部副部長及び愛知営業統括部副部長及び愛知TiS京都支店長）島村朋子▽同部エリア営業推進部関西統括部マネージャー（フレックスインターナショナルツアーズ出向〈フレックスインターナショナルツアーズ西日本営業本部〉〈マネージャークラス〉）太田亨

【ソリューション事業本部】企画部マネージャー（グローバルソリューション営業本部企画部マネージャー）大塚雄一▽同部（首都圏駐在）チーフマネージャー（同）濱田博之▽営業コンプライアンス推進部担当部長（コーポレート事業部チーフマネージャー）藤本雅俊▽同部チーフマネージャー（マネージャー）片山和哉▽事業統括部公務・地域事業部担当部長（公務・地域事業部チーフマネージャー）竹尾雅人▽同部チーフマネージャー（同部マネージャー兼デジタルイノベーション推進部マネージャー）久下浩明▽事業統括部長（東日本営業本部副本部長兼CS推進室長兼コーポレートセールス部長兼西日本営業本部副部長（TiS福井支店長）津田宏和▽同部草津支店副支店長（滋賀教育旅行支店長兼草津支店副支店長）國安隆栄▽同部TiS和歌山支店副支店長（西日本営業本部副本部長兼CS推進室九州CS推進室長及び広域営業部副部長兼CS推進室中部CS推進室長及び中部お客様相談室長（中部営業本部副本部長兼CS推進室長兼お客様相談室長兼企画管理部長兼営業部担当部長及びツーリズム事業本部企画部担当部長）矢野寿尚▽同部愛知法人営業部副部長兼愛知法人営業部長兼愛知法人営業部長兼大同特殊鋼知多工場内営業所副所長兼大同特殊鋼星崎工場内営業所副所長及び名城大学旅行コーナー所長（名古屋法人営業部副部長（名古屋教育旅行支店長）矢嶋順▽同部愛知法人営業部副部長兼愛知法人教育営業部副部長及び愛知営業統括部副部長及び愛知TiS京都支店長）島村朋子▽同部エリア営業推進部関西統括部マネージャー（フレックスインターナショナルツアーズ出向〈フレックスインターナショナルツアーズ西日本営業本部〉〈マネージャークラス〉）太田亨

【ソリューション事業本部】（メディア・アライアンス・トラベル営業部課長）前田千春▽同部エリア営業推進部関西統括部TiS京都支店長兼TiS京都支店長及びTiS高槻支店長（TiS天王寺支店長兼シャープ内旅行コーナー所長）神田路子▽同部エリア営業推進部関西統括部TiS京都西口支店課長兼TiS天王寺支店長兼シャープ内旅行コーナー所長（TiS姫路支店長）清水幸子▽同部エリア営業推進部関西統括部TiS京都西口支店課長）奥村悠加▽同部エリア営業推進部関西統括部TiS天王寺支店長兼シャープ内旅行コーナー所長（TiS姫路支店長）清水幸子▽同部エリア営業推進部関西統括部TiS京都西口支店課長）奥村悠加▽同部エリア営業推進部関西統括部TiS天王寺支店長兼シャープ内旅行コーナー所長（TiS姫路支店長）福浦久美子▽同部エリア営業推進部中国統括部副部長（東日本営業本部副本部長兼中国営業部長及びMaaS事業推進本部担当部長）日野咲智子▽九州営業部副部長兼九州営業本部副本部長（九州営業本部副本部長兼ツーリズム事業本部企画部副部長兼ツーリズム事業本部企画部担当部長）西川裕介▽本部東日本広域営業部マネージャー（関東企画・仕入センター所長）小口裕司▽同部東日本国内旅行事業部関東企画・仕入センター所長兼西日本営業本部マネージャー）長野礼和▽同部東日本国内旅行事業部関東企画・仕入センター所長）大野義樹▽同部東日本国内旅行事業部長兼ソリューション事業本部東日本広域営業部マネージャー（伊豆箱根企画・仕入センター所長兼東日本営業本部マネージャー）齋藤孝一▽同部西日本国内旅行事業部四国企画・仕入センター所長兼ダイレクトマーケティング事業部エリア営業推進部四国統括部長及びソリューション事業本部四国広域営業部チーフマネージャー（山陽企画・仕入センター所長兼西日本営業本部マネージャー）大久保国広▽おとなび・ジパング商品部長兼おとなび・ジパング商品センター担当部長）武藤明道

【上記以外本社】株式会社フレックスインターナショナル東日本営業本部（チーフマネージャークラス）兼ツーリズム事業本部（チーフマネージャークラス）兼ツーリズム事業海外旅行事業部海外旅行推進部マネージャー（海外旅行推進部マネージャー兼東日本海外団体推進部マネージャー及び中部海外団体推進部マネージャー）樽澤篤